

# 高市政権の知財戦略：覇権の「空白域」を開拓する統合アーキテクチャ

新たな17の戦略分野と  
IPトランスフォーメーション  
を結ぶ3つの提言

Target Audience: 経営層 (C-Suite) / 経営企画・事業開発 / 知財・法務部門

今後の日本経済に対する  
企業の期待度

75.7%

(帝国データバンク調査)

## 政策の推進エンジン

### Engine 1 : 積極財政

デフレマインドの完全払拭と  
高付加価値型経済への移行



### Engine 2 : 経済安全保障

危機管理と成長投資の  
二大主軸 (日本成長戦略本部)

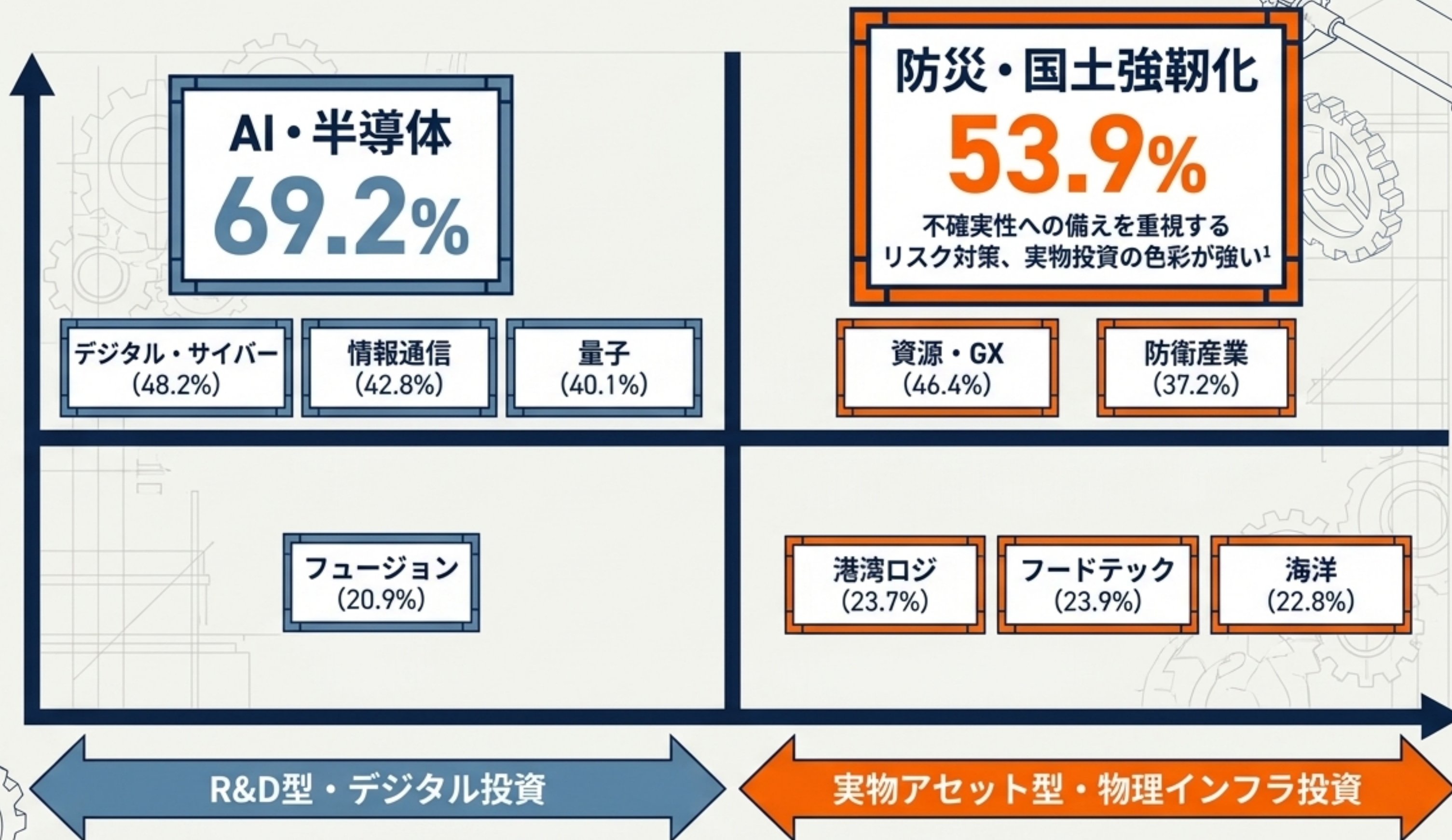


#### 【実行と課題】

「実行力とスピード」への強い期待が存在する一方、個別施策の事業化プロセスにおいては「予算確保と財源」に対する現実的な懸念が共存している。



産業界の期待度(%)



【インサイト】 「研究開発投資」と「実物投資」が混在しており、分野の性質に応じて知財アプローチを峻別する必要がある。

# 逆転突破の構造：AI・半導体分野 (期待度 69.2%)

## フィジカルAI (Target)

汎用LLMでの正面衝突を避け、AIロボット  
領域で2040年に世界市場シェア30%  
(20兆円)を獲得。

## バーティカルデータ (Fuel)

製造、物流、医療、建設等の  
現場データ。

## 物理デバイスの特許網 (Choke Point)

日本の産業用ロボティクス特許シェア  
世界第2位(約21%)。サーボモーター、  
精密減速機での圧倒的優位。



強固な物理デバイ  
ス特許と現場デー  
タを掛け合わせ、  
フィジカルレイヤー  
から覇権を逆転す  
る戦略的絞り込み。

# 知的財産推進計画 2025

策定: 2025年6月3日 (前政権下)



The Time-Lag: 5ヶ月の構造的ギャップ

## 17の戦略分野

決定: 2025年11月4日 (高市政権下)

【Aha Moment】 既存の知財ロードマップと、新政権の成長エンジン（17分野）は十分に同期していない。この構造的断層を埋めなければ、国策投資は無形資産へと転換されない。

# 戦略のズレを解剖する：なぜ新しいアプローチが必要か

	旧: 知財推進計画2025	新: 17の成長戦略
目標の解像度	法改正や基盤構築など 抽象的な制度論	製品・技術レベルの具体的数値 目標（例：AIロボシェア30%）
重点アプローチ対象	R&D主導・デジタル中心	危機管理・実物投資主導への シフト
知財の役割	イノベーション・競争力 強化のツール	経済レジリエンスを担保する 国家安全保障の武器

【Strategic Imperative】 完全な同期を実現し、WIPOグローバルイノベーション指数で日本を4位以内（現在13位）へ押し上げ、無形資産比率を32%から50%超へ引き上げる。

既存知財計画がカバーする領域

AI, 量子,  
バイオ

1. 防衛産業 2. 造船

3. 港湾物流

4. 海洋

5. 防災・  
国土強靱化

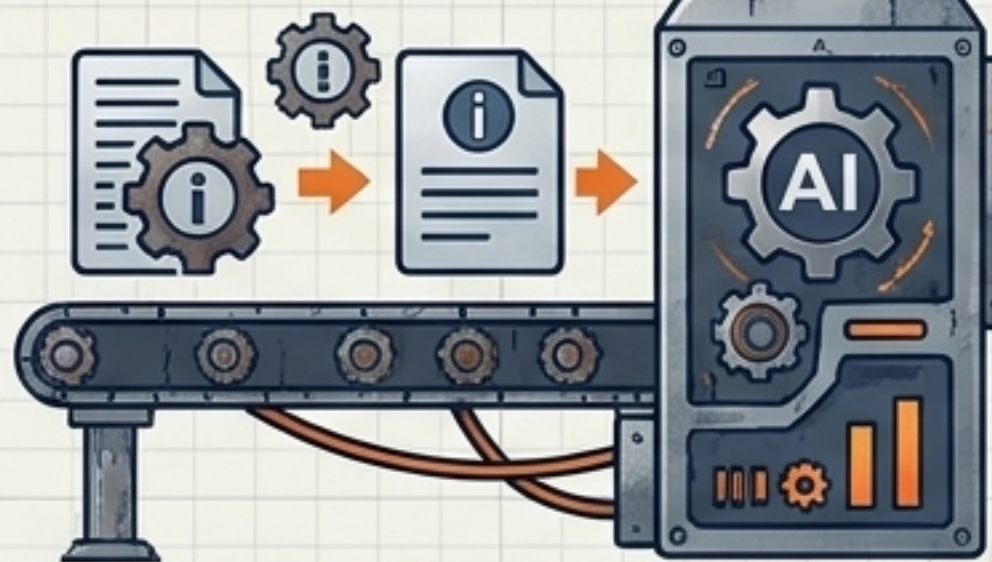
【宙に浮いた危機管理分野】

これらの分野は実物投資の色彩が強く、従来の「特許を出願して事業化する」というR&D型知財エコシステムからは死角になりやすい。ここに新しい知財アプローチの設計が急務である。

# 二段階フレームワーク: 生成AIと著作権

## データ学習フェーズ

The AI Advantage: 著作権法第30条の4  
(世界で最もAI開発に適した法的枠組み)

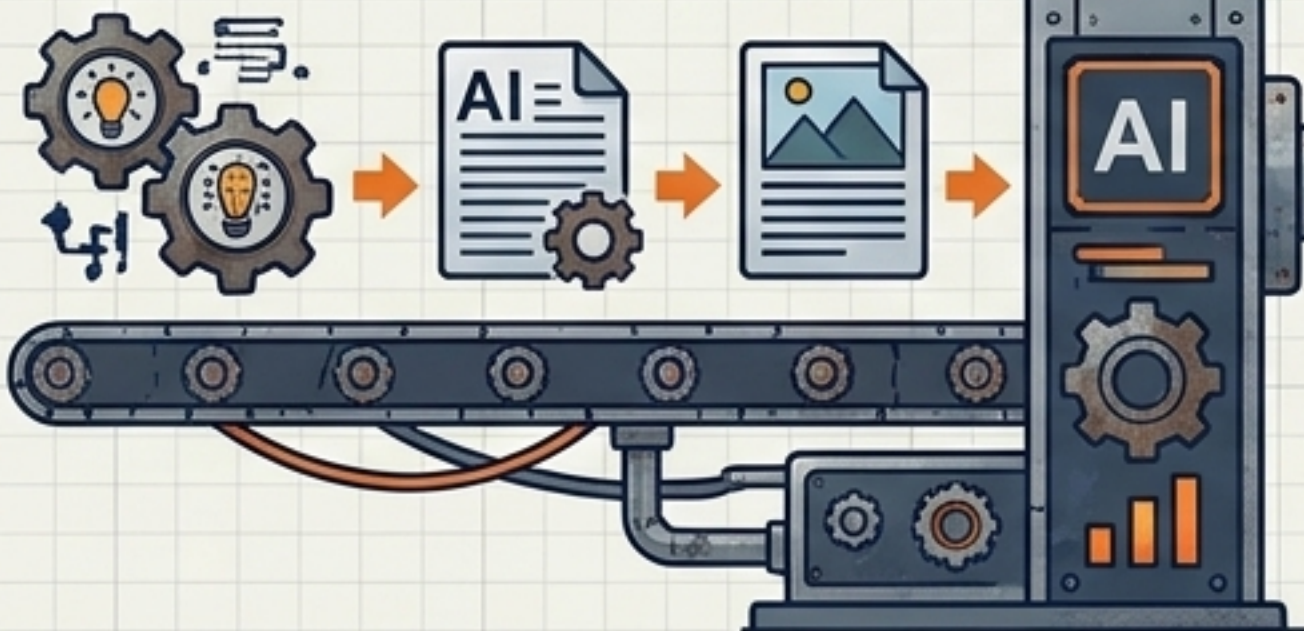


技術的拒否  
(robots.txt等の尊重)

透明性確保  
(学習データセットの  
概要開示義務化)

対価還元  
(オプトイン型  
データセット構築)

## 生成・利用フェーズ



Global Enforcement:  
海外海賊版サイトの摘発強化

「Cool Japan  
海外展開  
50兆円」  
目標の達成

# 経済安全保障における知財管理のパラダイムシフト

一次審査送付

90件

保全指定(特許非公開)

0件

(※萎縮効果を避けるため抑制的運用)

The Hidden Drag (隠れた実務負担)

【事前確認請求】1,305件突破

実際の非公開指定はゼロである一方、企業は「外国出願禁止」抵触確認のために手数料(2万5千円)と時間(約10営業日)を奪われており、グローバル展開のスピード維持が新たな課題となっている。

# サブフリーチェーンパイラング



# IPデューデリジェンス (知財防衛)

# 国策補助金

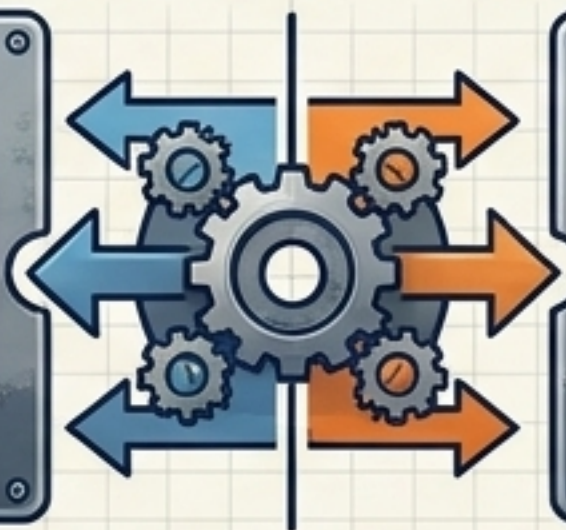
(特定重要物資 供給確保計画:認定149件)



## Defense & GCAP (次期戦闘機) : 多国間共同開発の知財分配モデル



**OPEN領域:**  
民生技術の防衛活用  
(スピノン)を促す



**CLOSE領域:**  
営業秘密として  
徹底保護する



デュアルユース (軍民両用) スタートアップの技術流出を防ぐ、新しい知的財産のオープン・クローズ戦略と分配モデルが急務。

# 次期 知的財産推進計画2026:ギャップを埋める3つの統合ロードマップ

コストカット型経済から「価値創造大国」への移行

## Blueprint 1

危機管理5分野への  
「官民連携  
IPランドスケープ  
(IPL)」導入

## Blueprint 2

「企業価値担保権」を  
触媒とした無形資産  
資産ファイナンスの  
標準化

## Blueprint 3

分野横断的課題と連動  
した  
知財インセンティブ  
(賃上げ原資の創出)

【Context】 2026年3月の内閣府とJIPAの意見交換を踏まえ、  
これらは特許部門の課題ではなく「CEOアジェンダ」として設計される。

# Blueprint 1: 官民連携 IPランドスケープ (IPL) の導入推進



# Blueprint 2: 無形資産ファイナンスの全国標準化



## 【The Catalyst】

2026年5月25日施行予定の  
「企業価値担保権」

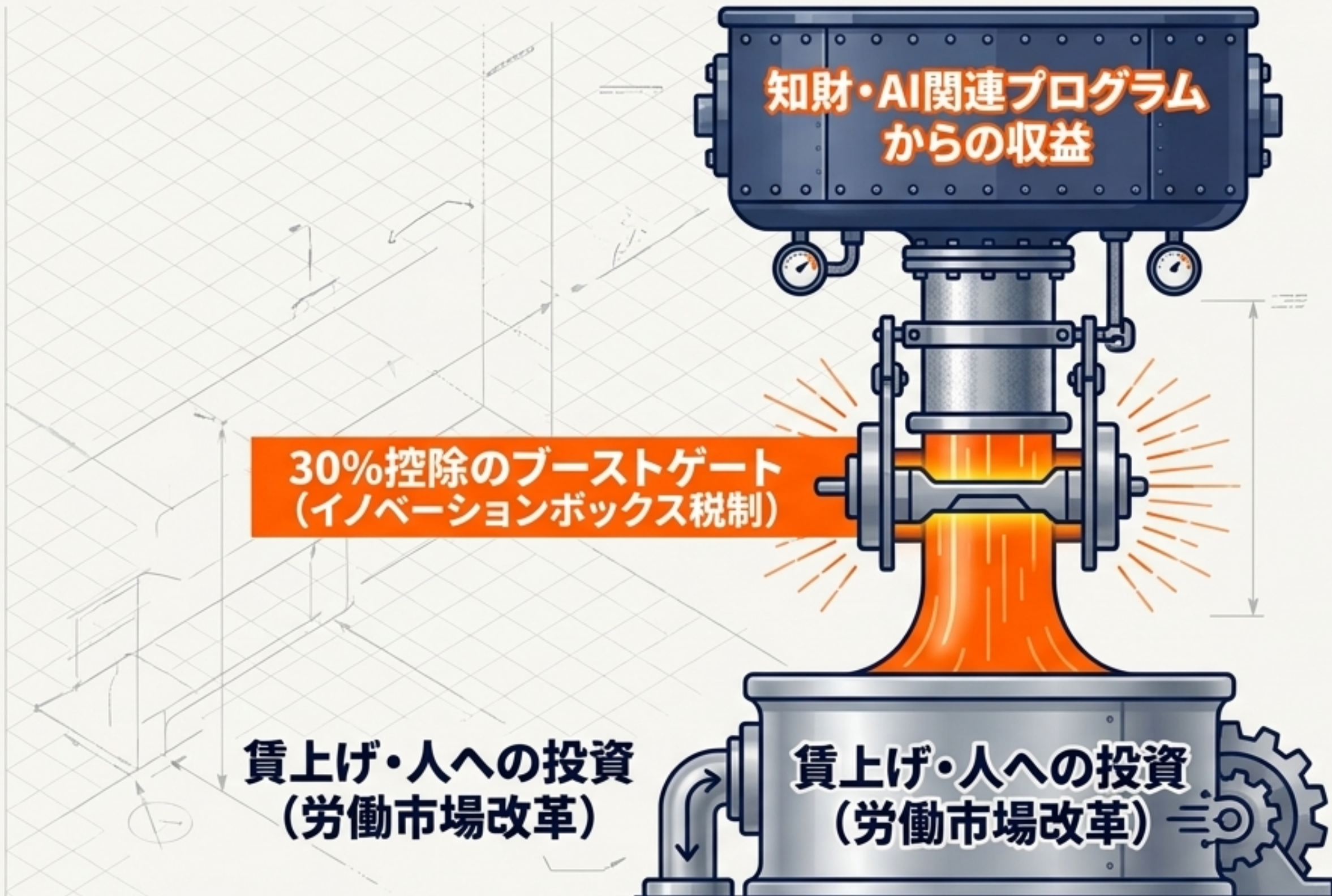
## 【Action】

特許庁主導で、企業の特許やノウハウ、  
ソフトウェアを定量的に評価できる  
「共通言語 (評価インフラ)」を整備する。

## 【Outcome】

スタートアップや中小企業が、不動産担保  
に依存せず、知財そのものを担保にして  
成長資金を直接調達できる環境の確立。

# Blueprint 3: 知財インセンティブの再設計と分配



## 🎯 【Target】

分野横断的「8項目」(特に賃上げ環境整備、労働市場改革)。

## ⚙️ 【Action】

イノベーション拠点税制の適用要件を見直し、特許権やAIプログラム著作物からのライセンス・譲渡所得に対する30%控除措置の活用を強力に促進。

## 📈 【Outcome】

企業が自発的に「知財で稼ぎ、その原資を賃上げへ分配する」仕組みの完全な構築。

**【投下】**  
国策投資(17分野  
の実行・実物投資)

**【防衛】**  
経済安保・IPLによる  
チョークポイント確保

次なる投資の原資へ

フライホイール  
(Flywheel)

**【調達】**  
無形資産ファイナンス  
(企業価値担保権)

**【分配】**  
イノベーション税制を活用した  
賃上げ・労働市場改革

**【収益化】**  
フィジカルAI・事業での  
圧倒的シェア獲得

知的財産は、特許部門の管轄ではない。技術・市場・財務を統合し、  
日本の成長戦略を企業の「稼ぐ力」へと変換する『CEOアジェンダ』である。  
(※知財戦略人材の育成による価値創造大国への移行)